

1. Topics

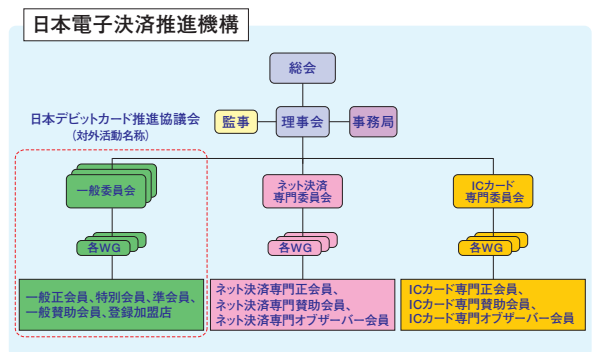
● 「日本電子決済推進機構」発足

平成17年4月1日、日本デビットカード推進協議会(JDCPA)は日本インターネット決済推進協議会(JIPPA)および日本ICカード推進協議会(ICPA)と統合し、名称を「日本電子決済推進機構」(英文名: JAPAN ELECTRONIC PAYMENT PROMOTION ORGANIZATION: 略称 JEPPPO)に変更しました。

日本における決済を軸とした新たなビジネスモデルの調査研究を行うほか、リアル/バーチャルに関わらず幅広い分野の電子決済と周辺ビジネスの普及推進を担い、電子決済を総合的に推進する組織になりました。

組織構成としては、日本デビットカード推進協議会の7つの委員会と並列して、ネット決済専門委員会とICカード専門委員会を新たに設け、各々がJIPPA、ICPAの活動を引き継ぎます。なお、「日本デビットカード推進協議会」の名称は対外活動の名称として引き続き使用することになりました。

新組織の活動のコンセプトは右記の3点です。従前通りデビットカード事業の普及を目的に、調査・研究、広報・宣伝活動などを積極的に推進します。また、ネット決済・ICカード関連の新規ビジネスの調査・研究、情報収集、法制度の調査などを行うほか、セミナー・フォーラム等も開催することとしています。



新組織の活動コンセプト

1. デビットカードの普及促進
2. ネット決済・ICカード関連ビジネス検討・推進
3. ネット決済・ICカードを中心とした関連情報の発信

● 平成17年度通常総会

活動の重点項目

1. 加盟店拡大と利用促進への継続的な取り組み
2. セキュリティ対策の継続
3. 商品性のレベルアップ

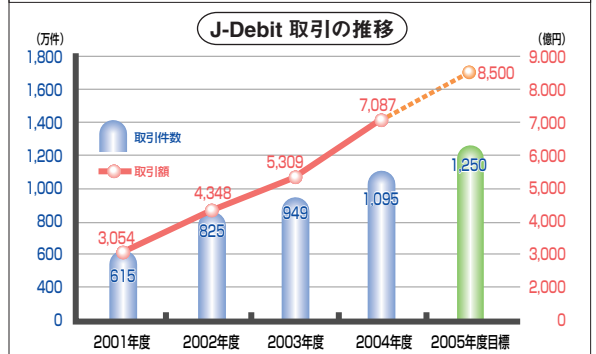
平成17年3月14日、ホテルエドモント(東京都千代田区)において、「日本デビットカード推進協議会 平成17年度通常総会」が開催されました。協議会会長の浜口友一氏(NTTデータ代表取締役社長)の開会挨拶に始まり、平成16年度の事業報告、決算報告、ならびに平成17年度の事業計画、予算案が事務局より報告され、満場一致で承認されました。

また、本総会におきまして、3協議会の統合も決議され、「日本電子決済推進機構」へ移行すること、これにともない定款を改訂することも、あわせて承認されました。

決議事項が承認された後、各委員会から、平成16年度の活動結果、平成17年度の活動計画が報告されました。

平成17年度・J-Debit数値目標

1. 取引金額 8,500億円 (前年対比 120.0%)
2. 取引件数 1,250万件 (前年対比 114.2%)



● 不正利用対策

セキュリティ委員会はマスコミ等で取り上げられているキャッシュカードの不正利用に対し、日本デビットカード推進協議会としての方向性をまとめ、平成17年3月の理事会に報告しました。

報告はジェイデビットはサービス開始より不正利用対策については、耐タンパ(悪用防止)性を備えた端末の設置、キャッシュカードの情報暗号化、暗証番号の保護、セキュリティ監査の実施等、あらゆる面から万全の対策を講じており、現在まで、不正利用の報告は受けていないが、引き続き、金融機関・情報処理センター・加盟店等関係各位の協力を得て、セキュリティ対策については、さらに継続・強化していくという内容になっています。

協議会からのお知らせ

3協議会が統合されましたが、日本デビットカード推進協議会の事務局を日本電子決済推進機構の事務局としてそのまま使用することになりましたので、日本デビットカード推進協議会の住所・電話番号等の連絡先の変更はありません。会議室を一部縮小するなど事務局のレイアウトを一部変更して、4月1日より、3協議会のメンバーが同じフロアで仕事をしています。新しい事務局へも是非お気軽にお立ち寄りください。資料等揃えてお待ちしています。

2. J-Debit導入事例紹介



MIZUHO

みずほインベスターズ証券株式会社

バブル崩壊後の長引く不況、ビックバンと呼ばれるさまざまな制度改革、そして業界再編が続く厳しい環境下にある証券業界も、それぞれの特色を活かした経営をすすめ、ようやく明るい兆しが見えてきていると言われています。

今回の取材では、お客様本位のサービス向上に力を入れているみずほインベスターズ証券様を取り上げ、J-Debitの導入について本社（広報・IR室、業務企画部）の皆様と、現場を代表して逗子支店の皆様のお話を伺いました。

■お客様本位の経営

みずほインベスターズ証券は、大正11年の設立以来、お客様とのコミュニケーションを大切にする企業風土を守り、「実りある未来、あなたとともに」をスローガンに、良質の金融サービスの提供に努め、「お客様に最も信頼される証券会社」を目指しています。

同社は、FIT（F:Face to Face…店舗、I:Internet…インターネット、T:Telephony…コールセンター）と呼ばれる個人投資家向けのサポート体制を敷き、お客様一人ひとりにフィットしたサービスを提供しています。また、新しい形態の共同店舗「プラネットブース（証券投資のご相談窓口）」を、みずほ銀行ロビー内に設置するなど、気軽に資産運用の相談ができる体制を整え、お客様の利便性向上につながるサポート体制を強化しています。

■J-Debit導入

同社のJ-Debitサービスは、一部の支店での先行導入を経た後、2003年5月より全店での取扱いをスタートしました。当時の証券業界は現金取扱比率が大変高く、J-Debit導入前には現金での決済比率が40%以上（同社の入金時平均値）で推移していました。お客様においてはわざわざ銀行に行って現金を引き出し、あらためてご来店いただく煩雑さ、そして社内では入金業務に係る作業の増大や現金滞留のリスクなど、さまざまな問題点がありました。社会的背景として、ひったくりなどの犯罪が多発しており、お客様へのサービス向上と安全面でのご提案、そして社内業務効率向上を目的に、現金取扱比率を下げる取組みを始めました。その目的を達成させる有力な手段としてJ-Debitを導入し、81台の携帯型端末を全国の拠点60ヶ所に配備しています。

J-Debitの活用効果もあり現在では、現金での決済の割合は導入当初と比べて大幅に低下し、社内での目標を大きくクリアしています。この間、本社ではJ-Debit利用促進のサポート施策として、店内ポスターの制作や、独自にJ-Debitサービスを解説したチラシの作成、さらに定期的にお客様へ配送する報告書や会報などにもJ-Debitの情報を盛り込むなど、サービス啓蒙に努めています。

しかし、お客様に利用していただくにあたっての一番の特効薬は、やはり現場での社員の努力といえるでしょう。常にお客様の目に付くところにチラシをおき、繰り返しサービスの内容を説明して、利便性を実感していただくよう努めており、「やっぱり、営業マンが行う対面での説明が一番です」という声も社内には上がっています。

Face to Face営業を重視している同社の自信が窺える意見と言えるでしょう。



<J-Debitチラシ>

■J-Debit導入効果

その他にもJ-Debitサービス導入の効果も出ています。現金で入金された場合と、J-Debitを利用の場合では実務作業の違いは明らかです。取引に用意される現金は、少なくとも数十万円、場合によっては百万円単位にもなります。現金をその場で数えるため、その間お客様との会話が一切なくなりますが、J-Debit決済ならばキャッシュカードを端末に通し、暗証番号を入力するだけで決済が完了するので、お客様とのコミュニケーションが中断されることなく、これまでより多くの時間を割くことができました。

また、社内での事務処理においても現金をあらためて数える手間や、銀行へ入金処理を行う回数も削減できました。銀行への入金処理の頻度は導入前は1日2回実施していましたが、現在では週に1回程度まで減少し、事務処理効率の向上にもその効果は確実に出ています。

■逗子支店での利用事例

逗子は首都圏エリアでは、比較的富裕層が多く住む地域で、株式投資も資産運用の重要な選択肢として活用している方が多いという特色があります。逗子支店では逗子、横須賀、三浦、藤沢エリアを総勢33人のスタッフで担当し、営業マンによる訪問

活動を中心とした地域密着型の営業展開を図っています。また店舗へのお客さまの来店も1日平均60～70件あります。お客様の多くは高齢者ということもあり、現金取引を希望される方が非常に多く、J-Debitの導入前は現金での決済が60%を占めていました。

導入当初は各金融機関の利用限度額の違いやJ-Debit端末の操作など戸惑う場面もありましたが、支店オリジナルの操作マニュアルや主要銀行の利用限度額を表示した資料をクリアファイルに入れ、お客様への説明時にはそれを見ながら正確にお客様にご案内を行うことを徹底しました。その結果、今では入金時におけるJ-Debitでの決済利用件数は取引全体の約15%を占め、一度J-Debitサービスをご利用になったお客様の殆どがリピーターとなって、安定した利用件数を維持しています。



■店舗窓口の声

店舗窓口での接客担当の人はJ-Debitサービスのメリットとして“即時性”“利便性”“安全性”と語ってくれました。逗子支店は駅前に位置し、周りには都市銀行や地元の金融機関が密集しています。しかし、振込みのために銀行窓口やATMに並ぶ煩わしさ、また現金を引き出して逗子支店まで持ってくるなどの手間をお客様に求めなくとも、「キャッシュカードをお持ちになっていただければ結構です」という案内だけで、前述のメリットをご提供できることがJ-Debitの最大の魅力です。お客様からも、「そんなことできるの?」、「便利になったね」などのお声をいただくこともあります。着実にJ-Debitサービスが浸透していく手ごたえが感じられます。

しかしながら、J-Debitの利用を増やすには課題もあります。本社、逗子支店とも同様に、金融機関で利用限度額が異なることについて指摘がありました。株式売買などの資産運用においては一回の取扱金額が高額になるケースがあり、金融機関によっては定められた限度額をはるかに超える取扱が発生する場面もあります。事前に限度額の引上げを行っているお客様は少なく、お客様からも「なぜ?残高はあるのに…」というご質問も多々あります。こうした声に対しては、今後の各金融機関での対応が期待されます。

また、J-Debitサービス利用における通信インフラにも問題ありとの声もありました。同社では、J-Debit端末として携帯端末(Out Door)型を採用し、店舗内でも、お客様宅においてもJ-Debitサービスをご提供できるようにしていますが、電波状況によっては通信切断などによりサービスをご提供できないこともあります。社内的にJ-Debit利用環境が整ったいま、今後の利用促進に拍車をかけるためにも、社会的な環境整備は不可欠です。また、他業種、他業態においてもJ-Debitの利用頻度を上げる努力をいただければ、J-Debit自体の認知度が高まり、利用促進の追い風となるという意見もありました。



■証券会社におけるJ-Debitの発展性

証券取引はJ-Debitが常に隣り合わせで、比較される“クレジット決済”が無い市場です。自己の資産(現金)を企業投資へ、そして、その利益の還元を受けるという取引形態、その中においてJ-Debitが担う役割は計り知れない可能性があります。現金が往き来する取引の中、お客様の安全性の確保、利便性のご提供、そしてサービス提供側の業務効率向上への追及などJ-Debitが貢献できるさまざまなシーンが思い浮かびます。

セキュリティに関しても、投資商品の売買という特性上、キャッシュカードの不正利用も考えづらく、より安心してご利用いただけるのではないのでしょうか。

みずほインベスターズ証券におけるJ-Debit利用事例が起爆剤となり、今後とも業界全体をリードしていただくことを確信した取材でした。



企業概要

社 名：みずほインベスターズ証券株式会社
本店所在地：東京都中央区日本橋茅場町 1-13-16
逗子支店：神奈川県逗子市逗子 5-2-52
URL：<http://www.mizuho-isec.co.jp/>

設 立：1922年5月
資本金：802億8,800万円
店舗数：59拠点、プラネットブース41ヶ所
従業員数：1,595名

[J-Debit質問箱]



ジェイデビットを利用できる時間帯は全国で統一されていますか?



平日は午前8時から午後9時まで、土・日曜、祝祭日は午前9時から午後7時までコアタイムとして、協議会に加入しているすべての金融機関のキャッシュカードがご利用になれます(但し、お正月の三が日とゴールデンウィークの5月3日から5日までを除く)。上記以外の時間帯は金融機関によって利用時間帯が異なりますので、詳細は協議会ホームページでご確認ください。

世界のデビットカード —— 第5回・ドイツ

カードよりも現金が便利。67%と圧倒的に現金利用が根強いドイツ人の気質は、どこか日本人と通じるところがあるのかもしれませんが、しかし、現実のキャッシュレス化度合いでいえば、日本の8%に大差を付け、ドイツではすでに30%の取引がカードで行われています。意外にもその主役の座を勝ち取ったのはデビットカードでした。(提供:月刊「カード・ウェーブ」)

カードといえば、デビットカード!

1989年の劇的なベルリンの壁崩壊から、その1年後に東西統一を果たしたドイツ。いまやEU経済の中核を担う存在となっています。

ドイツの人口は約8,000万人。そこに約1億1,000万枚の銀行カード(デビット、クレジット)が発行されています(2002年末時点)。ひとり1.34枚を持つ計算となり、ヨーロッパではイギリスに次いで国民一人当たりのカード発行枚数が多い国です。

しかし、何といてもユニークなのはその内訳でしょう。VISA、MasterCardなどの国際ブランドマークで知られるクレジットカードは、2000年の時点で約1,600万枚。カード全体の実に8割以上を占めているのが即時払いデビットカードなのです(表)。

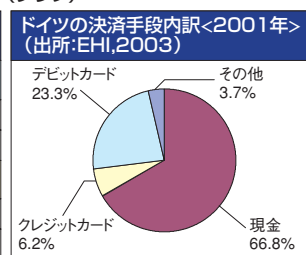
デビット躍進の理由には、日本と同様、ドイツでも銀行のキャッシュカードの付帯機能としてデビットカードサービスが提供されていることがありそうです。決済手段の内訳を見ると、全体の67%とドイツ人の「現金好き」がはっきりと表れていますが、次にデビットカードが24%弱に付けており、発行枚数だけでなくしっかりと使われていることがわかります(グラフ)。

英米の例にもれず、ドイツのデビットカードにも個人小切手(ユーロチェック)を銀行が保証するIDカード機能(カード券面右上の「ec」マーク)が付いていますが、ドイツではそもそも小切手の普及を通り越して、合理的なデビットカードが先に定着してしまいました。

(表)

| ドイツのデビットカード、クレジットカード発行枚数<2000年> | | ドイツの決済手段内訳<2001年> (出所: EHI, 2003) | |
|---------------------------------|---------|--------------------------------------|-------|
| ●デビットカード | 発行枚数 | デビットカード | 23.3% |
| edc/マエストロ | 8,200万枚 | その他 | 3.7% |
| VISAエレクトロン | 12万枚 | クレジットカード | 6.2% |
| ●クレジットカード | 発行枚数 | 現金 | 66.8% |
| ユーロカード/MasterCard | 925万枚 | | |
| VISA | 691万枚 | | |

(グラフ)



デビットカードの7割が電子マネー付き

もうひとつ、ドイツで1996年から普及しはじめたカードが「ゲルトカルテ (GeldKarte)」です(写真)。プラスチックカードにICチップを搭載し、プリペイド(前払い)式の電子マネー機能を提供するサービスで、電車・バスの乗車券販売機、公衆電話、自動販売機、駐車場など、小銭での支払いを必要とするさまざまなシーンで利用できるようになっています。



▲「edc/マエストロ」カード。ゲルトカルテ機能付き



▲ゲルトカルテのロゴマーク

カードはゲルトカルテ単体のものと銀行口座にリンクしたものの2種類があり、04年末現在で合計6,300万枚が発行されています。銀行業界が積極的に推し進めていることもあって、

ドイツ国内で発行されているデビットカードの約7割にゲルトカルテのICチップが搭載されています。ゲルトカルテ機能付きのデビットカードでは、ICチップの機能を利用して、オフラインでの暗証番号と利用限度額チェックができるようになっており、デビット取引の通信コスト削減とスピード処理にも寄与しています(スマートデビット機能)。

このようにいいことづくめに見えるゲルトカルテですが、実際のところ、市民生活に欠かせないというほどには利用が進んでいません。日本人と似たところがあって、もともと現金を利用する頻度が高いドイツ人にとっても、事前に現金をチャージ(入金)しておくひと手間が利用の歯止めになっているようです。悩みのタネは万国共通かもしれません。

新刊案内

月刊「カード・ウェーブ」

3月号

「大特集 ICカードビジネス・イヤーブック2005」

<http://www.c-media.com/>



日本デビットカード推進協議会

東京都千代田区大手町2-2-2 NTT DATA 大手町ビル10階
 [事務局] [ヘルプデスク]
 電話 03 (3243) 0781 電話 03 (3986) 7960
 Fax 03 (3243) 0782 Fax 03 (3590) 9223
 e-mail info@debitcard.gr.jp (ご意見・ご感想等お寄せ下さい)



[会員・加盟店登録状況] (平成17年3月22日現在)

金融機関会員 1,854 特別会員 2
 加盟店会員 166 賛助会員 115
 登録加盟店 991
 ※端末設置台数 全国約25万ヶ所以上